職員の業務負担軽減に関する項目

新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生物品の確保等に関しては、国の補正予算に計上された「学校保健特別対策事業費補助金」について、できるだけ活用するよう市町村教育委員会にむけて通知・周知するとともに、提出された申請については国に提出し、国から交付決定がなされ、執行が行われているところ。

　府立学校においては、上記補助金を活用し、府の補正予算において必要な予算を措置し、手指用アルコール消毒液及びハンドソープの配付を行った。

　また、各学校においては、「学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）」により各校に配当された予算をもとに、必要な衛生物品の確保に努めていただいている。

　国に対しては、感染症予防に有効な保健衛生物品の継続的な確保や学校における消毒・清掃業務の委託等について支援・財政措置を講じるよう、今後も引き続き要望してまいりたい。

　ワクチンの接種については、現在、厚生労働省等、国の関係機関で検討が行われているところであるが、接種開始の時期については未定となっている。今後も、国の動向を確認しつつ、法令等を踏まえ、対応していきたい。

職員の健康管理に関する項目

　新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において予防接種を実施することとなっている。

　接種対象者や接種のあり方について、７月に政府の新型インフルエンザ等対策有識者会議の下に設置された「新型コロナウイルス感染症対策分科会」において検討が始められているところであり、引き続き、国の動向を注視し情報の把握に努めていく。

職員の健康管理に関する項目

　府立学校の部活動における活動内容や公式戦等への参加については、『府立学校における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル（令和２年12月25日Ver.４）「部活動に関する留意事項」』や『令和３年１月14日付け教保第2334号「緊急事態宣言下における府立学校の部活動について」』、『令和３年１月20日１月19日付け教保第2352号「府立学校におけるクラスター（5名以上）発生状況」添付のQA』などにおいて対応を示している。

　これらを市町村教育委員会や関係団体に対し参考送付し、具体の対策の参考に感染防止の徹底をお願いしているところ。

職員の健康管理に関する項目

　新型コロナウイルス感染症対策を考慮した学校の教育活動については、都道府県がどのような判断をしているかを踏まえて、各市町村教育委員会が、地域の感染状況に応じて、保健衛生部局と相談の上、判断することとなっている。

　府教育庁では、市町村教育委員会に対して、国の情報や府の専門家の見解を伝えるとともに、「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル～学校の教育活動を再開するにあたって～（市町村立学校園版）」を独自に作成し、送付した。

今後とも、各学校が感染防止対策に取り組むことができるよう、支援していく。

職員の健康管理に関する項目

新型コロナウイルス感染症予防対策については、令和２年５月２６日に「府立学校における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル　～学校の教育活動を再開するにあたって～」、「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル～学校の教育活動を再開するにあたって～」（市町村立学校園版）を作成し、通知したところ。

　また、新型コロナウイルス感染症への対応については、日々状況が変化しているため、例えば、令和２年８月２１日作成の通知「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル（増補版）（市町村立学校園版）」から、通常の清掃活動の中にポイントを絞って消毒の作業を取り入れることを記載し、消毒の方法や主な留意事項について示すなど、適宜新たな情報について提供しているところ。

　今後も、状況に応じ、適宜マニュアル等の改訂を行ってまいりたい。

職員の健康管理に関する項目

　学校における新型コロナウイルス感染症の現状や分析については、文部科学省から「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」や通知等により示されており、市町村教育委員会を通じて、通知をしているところ。

　今後も、マニュアルの改訂や新たな通知等がありましたら、市町村教育委員会を通じて、周知を行っていく。

　また、府立学校の状況等が整理できた際には、市町村教育委員会等へ情報提供等を行っていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

　新型コロナウイルス感染症予防対策に関する追加加配については、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和２年度予算における公立義務教育諸学校の研修等定数の追加の要望」として、国に要望し、追加の加配として令和２年度末までの配置を認められたところ。

　追加加配の令和３年度への継続については、国に対し、要望していきたいと考えている。

　また、配置校については、「すでにCOVID-19の感染者が学校において確認されたことにより臨時休業を実施しており、その際の経験を生かした取り組みの充実が見込める」市町村や「『心身の健康への適切な対応を行うための養護教諭の加配』に関して提出いただいた資料から、COVID-19の影響により児童生徒の問題行動や健康課題等が深刻になっていると想定される」学校のある市町村等の状況を参考に、総合的に判断し、決定している。

職員の業務負担軽減に関する項目

小中学校の養護教諭の配置については、小学校851名以上、中学校801名以上の児童生徒が在籍する学校に複数配置を行っているところ。

心身の健康を害している児童生徒に対してその回復のための特別の指導が行われる場合にあっては、児童生徒数の多寡に関わらず、児童生徒の心身の健康のための適切な対応を行う学校への加配として、養護教諭を複数配置しているところ。

教職員定数については、府の財政状況が厳しいことから、府単独加配を廃止した。そこで、学校教育の充実・発展と、教育課題に的確に対応するため、国の措置する定数を最大限に確保し、各学校の課題の状況とその取り組みに応じて、重点的な教職員の配置を行っているところ。

府教委としては、これまでも、各学校の子どもの実態や課題等に対応ができるよう、国に対しては定数改善を強く要望してきたところ。

今後とも、養護教諭定数の確保に努めるとともに、適正な定数管理に努め、適正な勤務労働条件の確保に向けて取り組んでいく。

職員の業務負担軽減に関する項目

心身の健康への適切な対応を行うための養護教諭の加配については、市町村からの調書及びヒアリングを踏まえ、いじめや不登校、自傷行為、暴力行為、性に関する問題行動等、また、慢性疾患や障がい等により、心身のケアが必要な生徒が多く在籍する学校、保健室登校や保健室の来室状況等から課題が多く緊急に加配が必要な学校、加えて加配により、生徒の心身の健康に対する総合的、かつ積極的な取組みが期待できる学校であるかどうかを総合的に判断し、配置校を決定している。

職員の業務負担軽減に関する項目

養護教諭の採用にあたっては、将来の定数動向や財政状況等を踏まえつつ、計画的に新規採用者を確保していくことにより、適正な勤務労働条件の確保等に向けて取り組んでいく。

職員の業務負担軽減に関する項目

　再任用の選考については、本人の希望時間数を尊重し行なっているところ。

適正な定数管理に努め、今後とも適正な勤務労働条件の確保等に向けて取り組んでいく。

職員の健康管理に関する項目

学校における休憩時間については、条例等に基づき付与しているところであり、学校職場の実態も踏まえ、適切に運用されていると認識している。

なお、休憩時間の適切な運用については、「休憩時間を取得しやすい環境づくりに努めるよう指導すること。また、校長は休憩時間を明示し当該時間に取得できない場合には、他の時間帯に与えるなど、適切な対応を取るよう指導すること。」として市町村教育委員会に対し指導・助言しているところ。

職員の業務負担軽減に関する項目

学校における働き方改革を進める観点から、今年度８月より、長期休業期間中における代替教員等の措置についても、適切に対処しているところ。

代替講師の配置については、府教育庁における講師登録者の中から行っていただいているところであるが、これまで、講師登録者を確保するため、府や市町村関係施設、ハローワークなどにおいて、講師募集のポスターの掲示やチラシの配付、教員養成課程を有する大学に対する学生への周知の依頼や大学に出向いて登録の受付、講師登録説明会の開催、教員採用選考テスト会場でのＰＲなど、様々な対策を継続的に行ってきたところ。

これらの取り組みを行うことにより、今後とも適正な勤務労働条件の確保に向けて取り組んでいく。

職員の業務負担軽減に関する項目

学校保健安全法第二十三条において、学校には、学校医を置くものとし、また、第２項にて、大学以外の学校には、学校歯科医及び学校薬剤師を置くものとなっている。

学校医については、各学校の実情に合わせて、学校の設置者により、配置されているものと認識している。

職員の業務負担軽減に関する項目

心臓・腎臓疾患等を持つ児童・生徒等に対して、適切な指導を行い、病状の悪化や心臓突然死などを可能な限り、未然に防ぐ目的があり、そのためには、学校生活管理区分に従った指導を行う等、適切な事後措置が必要。

このため、学校においては、保護者から学校生活管理指導票を提出していただき、適切な対応を行うこととしている。

職員の業務負担軽減に関する項目

熱中症の予防については、気象庁が発表する情報や「環境省熱中症予防情報サイト」のWBGT（暑さ指数）などの情報に十分留意し、気温・湿度などの環境条件に配慮した活動を実施するよう、市町村教育委員会を通じて、各学校に通知したところ。

また、令和元年５月には、体育活動等における熱中症予防として、「熱中症予防のための運動指針」を見直すとともに、府立学校全校に「暑さ指数計」を配付したことを周知するとともに、市町村教育委員会に対し、熱中症事故の防止に万全を期すよう依頼したところ。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、国の２次補正予算に計上された「学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）」において、学校再開に伴う感染症対策の１つとして、夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る経費が含まれており、この補助金についても、各市町村教育委員会へ周知している。

職員の業務負担軽減に関する項目

食物アレルギーについては、平成28年度、専門医師のほか、学校長や担任、養護教諭、栄養教諭等の学校関係者による「学校における食物アレルギー対策ガイドライン」作成委員会を11月に立ち上げ、現場の意見や実態を反映したガイドラインを作成し、府立学校及び市町村教育委員会に対し、周知したところ。

アレルギー対応は校長・准校長を責任者として学校全体で取り組む必要があることから、主管課長会議や学校給食衛生管理・食育研究協議会などの機会を通じてガイドラインの周知を行っている。

なお、栄養教諭の定数改善については、これまでも様々な機会を通じて国に要望をしてきたところであるが、引き続き要望していきたいと考えている。

職員の業務負担軽減に関する項目

アレルギー疾患の児童・生徒に対する取組みを進めるためには、個々の児童・生徒について症状等の特徴を正しく把握することが必要。

このため、学校においては、保護者から学校生活管理指導票を提出していただき、アレルギー対応を行うこととしている。

職員の業務負担軽減に関する項目

給付金の支払いについては、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により規定されている。

職員の業務負担軽減に関する項目

　　府立学校における医療費援助の事務手続きに係るマイナンバーの利用については、予定していない。

　市町村における手続きについては、市町村それぞれの実情に合わせて、行われているものと認識している。

職員の業務負担軽減に関する項目

学校保健安全法において、市町村教育委員会は、学校教育法第十七条第一項の規定により翌学年の初めから同項に規定する学校に就学させるべき者で、当該市町村の区域内に住所を有するものの就学に当たって、その健康診断を行わなければならないとなっている。

各市町村教育委員会において、適切に対応されるよう、指導・助言していく。

職員の健康保障に関する項目

感染症の予防接種については、法に基づき各市町村の担当部局が実施している。

なお、教職員の健康診断では、学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づく法定項目以外に、乳がん・子宮がん検診等を実施するなど、受診項目を充実してきた。今後とも、教職員の健康管理に適切に取り組んでいく。

職員の健康保障に関する項目

感染症の予防接種については、法に基づき各市町村の担当部局が実施している。

なお、府立学校教職員の健康診断では、学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づく法定項目以外に、養護教諭及び支援学校教職員等のうち希望者を対象としたB型肝炎の抗体検査及びワクチン接種を実施する等、受診項目を充実してきた。

また、市町村立学校職員の健康管理をはじめとする安全衛生管理に関する事項は、設置者である市町村教育委員会が所管している。

今後とも、教職員の健康管理に適切に取り組んでいく。